

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 大肚宗徳  
( J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役経営企画室長 林 亨  
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

## 海外子会社の事業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 6 月 22 日開催の当社取締役会において、当社海外子会社である Pioneer & Onkyo Europe GmbH (以下、「POE」といいます。)の事業の一部をドイツの販売会社 Aqipa GmbH (以下、「AQIPA 社」といいます。)に譲渡 (以下、「本事業譲渡」といいます。)することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本事業譲渡の目的と理由

POEは欧州地域の販売拠点として、当社グループが取り扱うAV機器の販売を行ってまいりました。2015年には急速に変化する市場に柔軟に対応するための様々な施策の一環として、パイオニア株式会社のホームAV事業及びヘッドホン事業等を統合したことにとともに、オンキヨー、パイオニア両ブランドの製品開発に加え販売会社も統合を図ることで事業の効率化を進めてまいりました。しかしながら、事業環境が変わり続けるなか、その変化への迅速な対応、コスト競争力の向上を目指したさらなる効率化が課題となっております。

一方AQIPA社は、欧州全域で家電分野における高級アクセサリ製品の販売代理店として、世界的な著名オーディオブランド製品の販売を手掛けています。また、その販売エリアは欧州のみならず世界に向けて順次拡大しております。

このような事業環境の下、POEが行ってまいりました販売業務をAQIPA社へ譲渡することを両社で合意いたしました。

なお、事業譲渡に合わせ全従業員およびサービス体制をAQIPA社に移管いたします。これにより現在の販売体制を維持した上で、同社が持つ強力な販売システム、物流システムの活用が可能になり、欧州地域における販売コストの大幅な低減と新たな販路拡大が可能となります。AQIPA社においては、Onkyo、Pioneer、Integra等ホームAV製品の新たなブランドを取り扱うことによるさらなる業容の拡大を図ることができます。

また本事業譲渡は、当社子会社の経営資源、事業を最適化すると共に、全社的な流通の効率化により運転資本を大幅に改善させ、財務体質の強化と業績改善を図るものとなります。

#### 2. 本事業譲渡の概要

##### (1) 当該子会社 (POE) の概要

(1) 商 号	Pioneer & Onkyo Europe GmbH
(2) 本 店 所 在 地	Gutenbergstraße3、D-82178 Puchheim、Germany
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塩塚 進
(4) 事 業 内 容	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
(5) 資 本 金 の 額	561千EUR (約71百万円)
(6) 設 立 年 月 日	昭和47年7月31日
(7) 大株主および持株比率	オンキヨー&パイオニア株式会社 92.71% ティアック株式会社 7.29%

(2) 譲渡事業

Onkyo、Pioneer、Integra ブランド製品等の欧州地域における販売に関する事業

(3) 譲渡事業の経営成績（平成 30 年 3 月期）

売上高：123.7 百万ユーロ（160.1 億円相当）

※参考換算為替レート：1 ユーロ≒129.45 円（平成 30 年通期平均）

※子会社のセグメント利益は算出しておりません。

(4) 譲渡する予定の資産、負債の項目及び金額

譲渡対象事業に付随する契約及び在庫等の流動資産の譲渡となり、クロージング時に確定いたします。

なお、譲渡する負債はございません。

(5) 譲渡価額及び決済方法

相手先からの要請により、非公開とさせていただきます。

3. 本事業譲渡先の概要

(1) 商号	Aqipa GmbH	
(2) 本店所在地	Erchinger Weg 1c, 85399 Hallbergmoos, Bayern, GERMANY	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Christian Trapl	
(4) 事業内容	オーディオ・ビジュアル製品及び関連機器の欧州における輸入販売業	
(5) 設立年	1994 年	
(6) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(注) Aqipa GmbH は非上場会社につき、会社情報の一部を非公表としております。

4. 日程

取締役会決議 平成 30 年 6 月 22 日

事業譲渡契約締結 平成 30 年 6 月 22 日

事業譲渡日 平成 30 年 10 月 1 日（予定）

5. 今後の見通し

本事業譲渡が当社の平成 31 年 3 月期連結業績に与える影響は精査中であり、開示すべき内容が判明した時点ですみやかに公表いたします。

6. その他

POE の売上については、当社グループから AQIPA 社への売上として計上されるため、当社連結売上高への影響は現在のところ軽微と見込んでおります。

以上